

表 2025 年総選挙に向けた労働党の主な選挙公約（抜粋）

生活費高騰対策

- 個人所得税減税（継続）
- 家計や中小企業に対する電気料金払い戻し策（延長）
- スーパーマーケットの不当な価格操作の禁止

教育への投資

- 学生ローンの返済額 20%削減

医療制度の充実

- 無料診療（Bulk billing）対象の総合診療医（GP）の拡充
- 一部の処方箋薬の補助額の上乗せ

住宅供給支援策

- 初回住宅購入者向けに、最大 10 万戸の住宅を確保
- すべての初回住宅購入者に対して頭金 5%で購入できるよう支援
- 初回住宅購入者に対して購入価格の最大 40%を政府が補助（Help to Buy スキーム）
- 住宅建設に関わる職種の資格取得の迅速化

国内製造業の育成

- 国産品の購入を促すための生産者支援（Buy Australian）
- 職業専門学校（TAFE）における無料コース枠の拡充

気候変動・環境対策

- 2030 年までに電力の 82%を再生可能エネルギーとする目標（継続）
- 再エネや低排出技術への投資
- 屋根置き太陽光発電を持つ住宅への蓄電池設置補助
- 連邦環境保護庁（EPA）の設置

防衛・安全保障

- 防衛費政府支出を GDP 比 2%から 2.3%（2033/2034 年度までに）に増加
- ダーウィン港について中国企業へのリースからオーストラリア企業所有に変更
- オーストラリア産の鉱物資源の戦略的な備蓄

労働関係

- 労働者のペナルティーレート（時間外・週末勤務手当）の保証
- 競合への転職や起業を禁止する「競業避止条項」の労働契約への盛り込み禁止（年間給与 17 万 5,000 豪ドル未満の労働者）
- 競合企業間で従業員を引き抜きをしないことで合意する「ノー・ポーティング取引」を禁止